

# 2010・2011年度経済見通し

～視野に入るバブル崩壊後初の3%成長



経済調査部門 主任研究員 斎藤太郎

tsaito@nli-research.co.jp

## 1——順調な回復を続ける日本経済

### 1 | 2010年1-3月期は前期比年率5.0%の高成長

2010年1-3月期の実質GDP成長率は、前期比1.2%（前期比年率5.0%）と4四半期連続のプラス成長となった。引き続き外需が成長率を大きく押し上げる中、民間消費、設備投資に続き、住宅投資も5四半期ぶりに増加に転じたことから、2009年10-12月期（前期比年率4.6%）に続き内外需揃った高成長となった。

設備投資が2四半期連続で増加したことで企業部門の改善傾向が明確になるとともに、家計部門にも明るさが見え始めた。10-12月期までの個人消費の回復はそのほとんどが政策効果によるものだったが、1-3月期は雇用・所得環境の持ち直しも消費の下支え要因となった。輸出の増加を起点とした企業部門の改善は家計部門にも徐々に波及し始めた。

### 2 | 緩やかではなかった2009年度の景気回復

景気は2009年3月を底に回復を続けている。当初、今回の景気回復は底入れ後も横ばい状態が長く続くL字型になるとの見方も少なくなかったが、実際には景気関連指標の多くが予想を大きく上回るペースで回復している。景気との連動性が高い鉱工業生産は2008年秋のリーマン・ショック以降の急減によって2008年度末にはピーク時の7割を割り込む水準まで落ち込んだが、2009年度を通して大幅な増産が続いたため、2009年度末には8割強の水準まで回復した。2009年度の1年間で鉱工業生産は30%近い伸びを記録した。

また、2009年度の実質GDP成長率は▲2.0%となり、2008年度の▲3.7%に次ぐ過去2番目の大幅マイナス成長となったが、これは2008年度下期に成長率が急速に落ち込んだことにより、2008年度から2009年度へのゲタ（発射台）が▲4.5%と非常に大きなものとなったことが主因である。

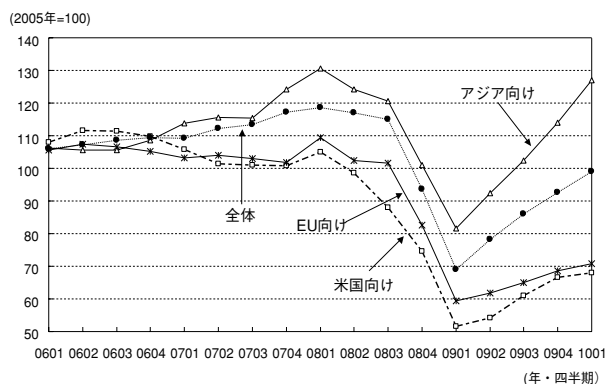
2009年度中の成長率を四半期毎に見ると、2009年4-6月期に前期比年率6.9%の高成長となった後、7-9月期には同0.4%といった伸びが鈍化した。10-12月期には同4.6%と再加速し、2010年1-3月期も同

5.0%の高い伸びとなった。2008年度末（2009年1-3月期）から2009年度末（2010年1-3月期）までの年度内成長率は4.2%となり、バブル崩壊後最も高い伸びとなった。このことは2009年度の景気回復ペースが非常に速いものであったことを示している。この結果、2009年度から2010年度へのゲタは1.5%となり、2010年度は2009年度とは逆に高い発射台からスタートすることとなった。

### 3 | 景気の牽引役は引き続き輸出

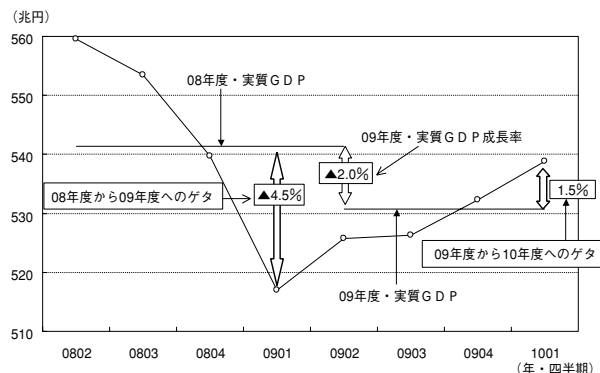
このように2009年度中の景気の上振れをもたらした主因は、輸出がアジア向けを中心に好調が続いていることである。輸出数量指数を地域別に見ると、アジア向けが2009年4-6月期以降、4四半期連続で前期比二桁の高い伸びを続けており、輸出の牽引役となっている。一方、回復が遅れていた米国向けもこのところ持ち直しの動きがはっきりしてきたが、EU向けは下げ止まってはいるものの、回復ペースは緩やかなものにとどまっている。

[図表-2] 地域別輸出数量指数の推移



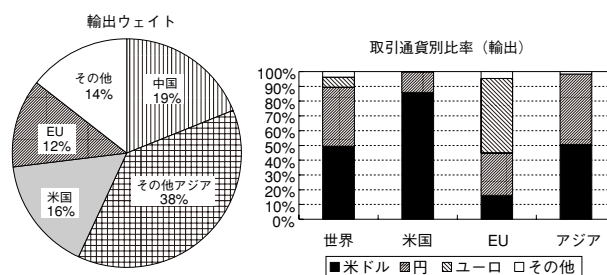
(資料) 財務省「貿易統計」

[図表-1] 09年度のマイナス成長はゲタの大幅マイナスが主因



(資料) 内閣府「四半期別GDP速報」

[図表-3] 日本の輸出ウェイトと取引通貨別比率 (2009年)



(資料) 財務省「貿易統計」、「貿易取引通貨別比率」

ギリシャの財政危機に端を発した混乱によって世界的に株価が大きく下落するなど、金融市場は不安定な状態が続いている。ギリシャ危機に伴う日本経済への影響としてはまず、欧州経済の停滞、円高・ユーロ安による欧州向け輸出の減少が挙げられる。

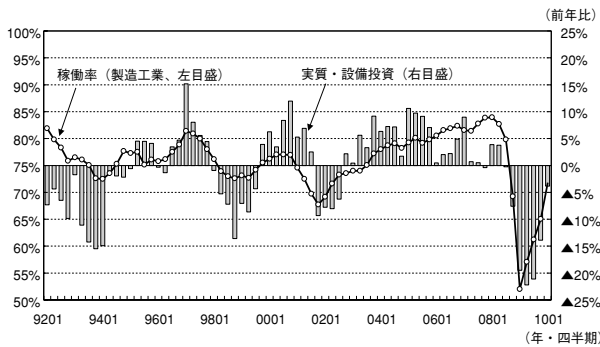
日本から欧州（EU）向けの輸出比率は12%（2009年実績）、輸出に占めるユーロ建ての割合はEU向けで約50%、全世界で7%とそれほど高くない。このため、中国を中心とした新興国向け輸出の高い伸びが、欧州向け輸出の減少による影響を吸収することが十分可能と考えられる。ただし、欧州への輸出依存度が高い中国経済の大幅減速や、円高・ユーロ安による日本企業の欧州企業に対する価格競争力の低下から、日本から中国向けの輸出が伸び悩むという波及的な経路を通じて日本経済に深刻な影響を及ぼすリスクがあることは念頭に置いておく必要があるだろう。

## 2—設備、雇用の調整が一段落

### 1 | 設備稼働率、所定外労働時間の水準が急上昇

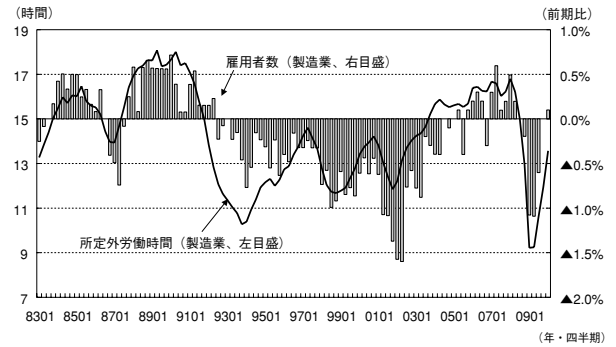
2008年秋のリーマン・ショック以降、経済活動の水準が大きく低下したため、設備、雇用の調整が終了するまでには相当の時間を要するものと見られていた。しかし、鉱工業生産が急回復を続けたことで、予想外に早い段階で調整の目処が見えてきた。

[図表-4] 稼働率と設備投資の関係



(注) 稼働率は2005年の実稼働率(79.5%)と稼働率指数を用いて試算  
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「四半期別GDP統計」

[図表-5] 所定外労働時間と雇用者数の関係(製造業)



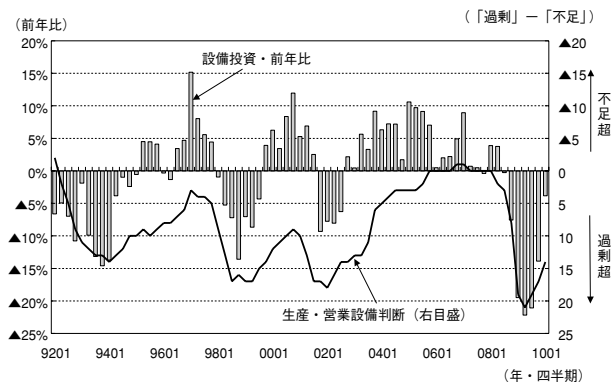
(注) 90年以降は事業所規模5人以上、それ以前は事業所規模30人以上の指数を接続して作成  
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

過去の設備投資と稼働率の関係を見ると、稼働率が75%を上回るようになると設備投資の回復が本格化する傾向がある。製造業の設備稼働率は2009年1-3月期には50%程度まで落ち込んだが、その後の大幅増産に伴い2010年1-3月期には71.8%まで回復した。

また、製造業の所定外労働時間と雇用者数の関係を見ると、所定外労働時間が15時間を超える水準になると雇用者数が増え始めるという関係がある。リーマン・ショック以降の生産の急減に伴い製造業の所定外労働時間は2009年1-3月期には9.2時間(季節調整値、1ヵ月当たり)と過去最低の水準にまで落ち込んだが、2009年7-9月期以降は3四半期連続で前期比二桁の高い伸びとなり、2010年1-3月期には13.6時間まで回復した。

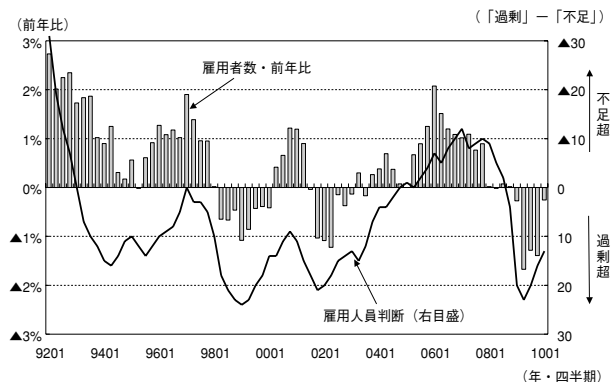
製造業の設備稼働率、所定外労働時間ともに回復の目安となる水準に近づいており、2010年度前半にはともにその水準を超えることが見込まれる。設備、雇用が回復軌道にのるための条件は整いつつある。

[図表-6] 生産・営業設備判断と設備投資の推移



(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、内閣府「四半期別GDP速報」

[図表-7] 雇用人員判断と雇用者数の推移



(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、総務省「労働力調査」

また、企業の設備、雇用に対する過剰感が高止まりしているが、過剰感の高さは必ずしも設備、雇用の回復を妨げることにはならない。そもそもバブル崩壊以降、設備、雇用に対する過剰感が完全に解消したのは、戦後最長の景気回復が実現した前回（2002年～）の回復局面の後半というごく限られた期間しかない。しかし、実際にはそれ以外の期間、すなわち過剰感が残存する中でも設備、雇用は回復していた。重要なのは過剰感の水準ではなくその方向である。過剰感が解消した後に設備、雇用が回復するのではなく、過剰感の縮小と設備、雇用の回復はほぼ同時に進行し、そのような状態が続くことにより結果として過剰感が解消されるというのが実態である。足もとの設備、雇用の過剰感水準としては高いものの、方向としては縮小に向かっている。今後、設備、雇用の回復が明確になるとともに、過剰感も解消に向かうだろう。

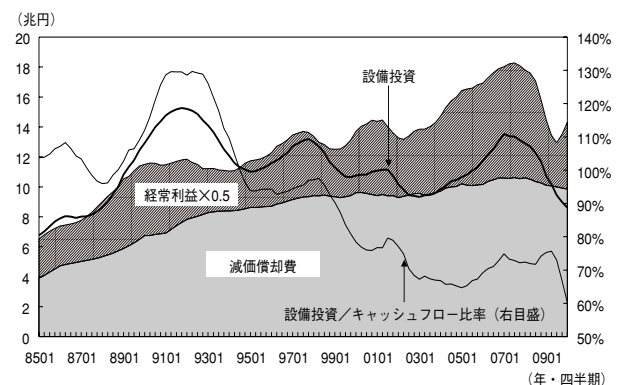
## 2 | 設備投資の伸びは今後高まる可能性

設備投資の回復は現時点では緩やかなものにとどまっているが、企業収益の急回復や設備稼働率の急上昇を受けて、今後回復テンポは徐々に高まっていく可能性が高い。

2008年度以降、設備投資が大きく落ち込んだのは、企業収益の悪化に伴い企業のキャッシュフローが大幅に減少したことに加え、企業の先行きに対する期待成長率が大きく落ち込んだことにより、キャッシュフローに対する設備投資の比率が大幅に低下したことも大きかった。足もとの設備投資の水準は減価償却費の水準さえも下回っている。

しかし、企業の期待成長率は持ち直しの動きを見せている。内閣府の「企業行動アンケート調査」によれば、企業の今後3年間の実質経済成長率の見通しは2008年度調査では0.2%と過去最低水準となったが、2009年度調査では1.0%まで回復した。期待成長率が持ち直していることでキャッシュフローに対する設備投資の比率は今後上昇していくことが予想され、このことも設備投資の回復を後押しする要因となるだろう。

【図表-8】 設備投資とキャッシュフローの関係



(注) キャッシュフロー＝経常利益×0.5＋減価償却費。数値は全て4四半期平均

(資料) 財務省「法人企業統計」

## 3 | 雇用・所得環境の持ち直しが個人消費を下支え

個人消費は、厳しい雇用・所得環境が続く中、エコカー減税・補助金、エコポイント制度などの政策効果を主因として2009年度に入ってから回復を続けきた。しかし、ハイブリッド車を中心に急回復を続けていた自動車販売台数の伸びはここにきて頭打ちとなっており、政策効果は一巡しつつある。

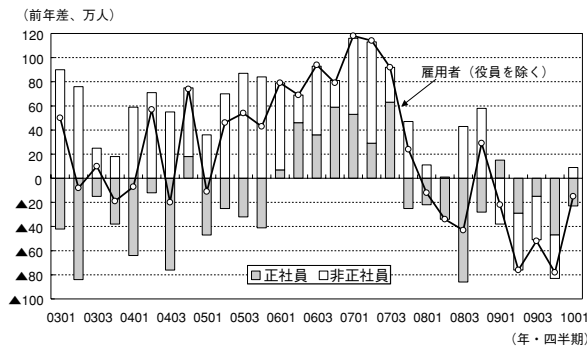
その一方で、急速な悪化が続いてきた雇用・所得環境は最悪期を脱しており、このことは個人消費の先行きを見る上で明るい材料と言える。2009年7月に5.6%と過去最悪を記録した失業率は5%台前半まで低下し、雇用者数の減少幅も縮小傾向が続いている。また、大幅な減少が続いてきた一人当たり賃金も残業時間の増加に伴う所定外給与の増加を主因として減少には歯止めがかかりつつある。2010年1-3月期の雇用者報酬は前年比▲0.3%となり、2009年10-12月期の同▲4.5%から減少幅が大きく縮小した。雇用・所得環境の持ち直しは、輸出の増加を起点とした企業部門の改善が家計部門に波及し始



めたことを表している。雇用者数は2010年度には前年比で増加に転じ、失業率は2011年度末までに4%台前半まで低下するだろう。

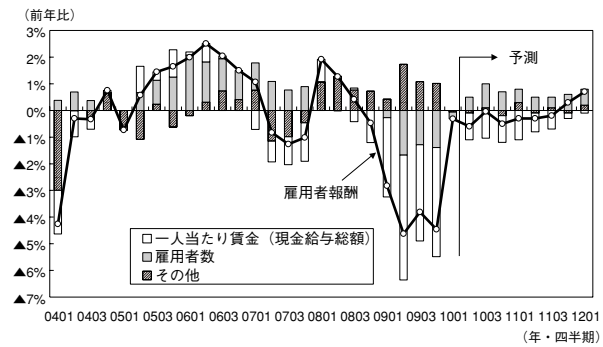
ただし、賃金の減少に歯止めがかかったと見るのは早計である。総務省の「労働力調査（詳細集計）」によれば、2010年1-3月期の雇用者数は正社員が4四半期連続で減少する一方、パート・アルバイト、派遣社員、契約社員などの非正社員が5四半期ぶりに増加に転じた。2008年秋のリーマン・ショック以降、派遣社員を中心として非正規雇用の減少が顕著となっていたが、今後の雇用の増加は前回の景気回復局面と同様に非正規を中心としたものとなる可能性が高いことを示唆している。非正社員の賃金水準は正社員よりも低いため、非正規雇用の割合が高まれば労働者一人当たりの平均賃金は低下することになる。このため、一人当たり賃金は2011年度まで減少が続くだろう。

〔図表-9〕雇用形態別雇用者数増減



(注) 非正社員は、パート・アルバイト、派遣社員、契約社員・嘱託、その他  
 (資料) 総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」

〔図表-10〕雇用者報酬の推移



(資料) 内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」、厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省統計局「労働力調査」

2010年度以降、雇用の増加を主因として雇用・所得環境の持ち直しは続くものの、賃金の下落圧力が強いので回復のテンポは緩やかなものにとどまることが予想される。GDP統計の雇用者報酬は2009年度に前年比▲3.5%と過去最大の減少となった後、2010年度が同▲0.4%、2011年度が同0.1%と予想する。

雇用・所得環境の持ち直しに加え、6月からは子ども手当の支給が始まり家計の可処分所得が押し上げられるため、2010年度前半の個人消費は引き続き堅調に推移する可能性が高い。ただし、各種対策が期限切れを迎える2010年度後半にはいったん弱含みの動きとなるだろう。エコカー補助金は2010年9月末、エコポイント制度は2010年12月末に終了する予定となっており、その前後には駆け込み需要とその反動減が生じることが予想されるためである。

### 3—実質成長率は2010年度3.0%、2011年度2.1%

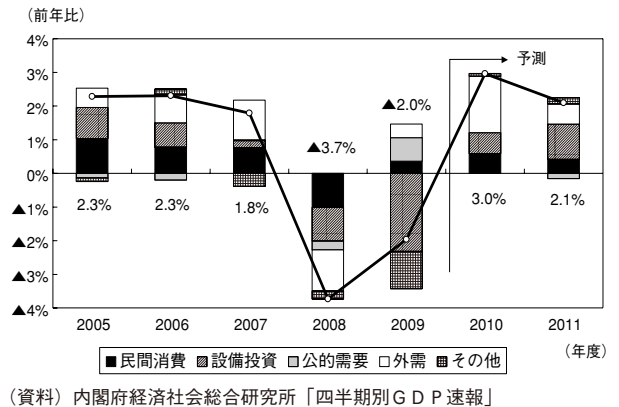
#### 1 | 2010年度はバブル崩壊後初の3%成長を予想

2009年度後半は内外需揃った高成長となったが、輸出の増加に支えられて国内の企業部門、家計部門がともに改善するという動きは今後も継続することが見込まれる。成長率のピークは2010年1-3月期となる可能性が高いが、2010年度前半は子ども手当の支給によって個人消費が押し上げられることもあり、年率3%近い高い伸びになると予想する。2010年度後半には政策終了後の反動減によって個人

消費が弱含むため成長率は年率1%台に低下するが、輸出の下支えが続く中、設備投資の回復基調が明確となることから、景気の腰折れは回避されるだろう。

実質GDP成長率は2010年度が3.0%、2011年度が2.1%と予想する。3%という成長率は1%以下とされる日本の潜在成長率をはるかに上回っているが、2008年度、2009年度の2年間で実質GDPの水準が5%以上落ち込んでいたことを考えればそれほど驚くにはあたらないだろう。今回の見通しでは2010年4-6月期以降、2年間にわたって潜在成長率を超える高い成長が続くと予想したが、それでも2011年度末の実質GDPはピーク時（2008年1-3月期）の水準を若干下回ることになる。

[図表-11] 実質GDP成長率の推移



実質GDP成長率の予想を需要項目別に見ると、民間消費は雇用・所得環境の持ち直しが続く中、子ども手当の支給によって可処分所得が押し上げられることもあり、2010年度が前年比1.0%、2011年度が同0.7%と回復が続くだろう。

住宅投資は、2009年度は前年比▲18.5%の大幅減少となったが、住宅版エコポイント制度の効果もあり、2010年度に前年比2.3%と6年ぶりの増加となった後、2011年度も4.2%の増加を予想する。

設備投資は、2009年度は前年比▲15.3%と過去最大の落ち込みとなったが、企業収益の回復を受けて2010年度に前年比4.7%と3年ぶりの増加となった後、2011年度は同7.9%とさらに伸びを高めるだろう。

公的固定資本形成は、2009年度は経済対策の効果などから前年比9.3%の増加となったが、民主党の「コンクリートから人へ」の基本方針を反映し、2010年度が前年比▲10.2%、2011年度が同▲7.9%と大幅な減少が続くだろう。

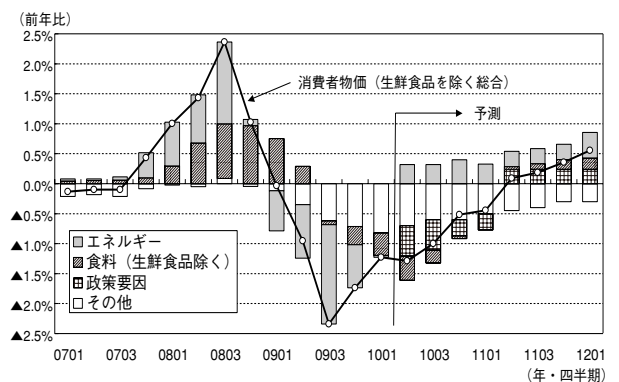
外需寄与度は、2010年度は海外経済の回復を背景として輸出が前年比19.0%と非常に高い伸びとなることから、1.7%と成長率を大きく押し上げるだろう。2011年度も0.6%とプラス寄与が続くことが予想される。

## 2 | 物価の見通し

消費者物価（生鮮食品を除く総合、以下コアCPI）は、2009年7-9月期の前年比▲2.3%から、エネルギー価格低下の影響一巡に伴い2010年1-3月期には前年比▲1.2%まで下落幅が縮小した。

2010年4月には高校授業料の無償化によりコアCPIは▲0.54%ポイント押し下げられたが、エネルギー価格が再び上昇し始めたことや、比較的速いペースで景気回復が続いたことで需給バランスの悪化に伴う物価下落圧力が徐々に弱まってい

[図表-12] 消費者物価(生鮮食品を除く総合)の予測



ることなどから、3月から4月にかけてのコアCPIの下落幅は▲0.3%ポイントの拡大にとどまった。

高校授業料の無償化以外に消費者物価に影響を与える政策変更として、2010年10月からのたばこ税の引き上げがあり、これによりコアCPIは0.2%程度押し上げられると見込まれる。今回の予測ではたばこ税の引き上げは2011年度にも2010年度と同額（1本5円の値上げ）実施されると想定した。

コアCPI上昇率は高校授業料の無償化による影響もあって、2010年度中はマイナス圏での推移が続くが、景気回復の持続に伴い需給面からの物価下落圧力が弱まる中、世界経済の回復を背景とした原油価格の上昇が続くことにより2011年度にはプラスに転じる可能性が高い。

コアCPIは2009年度の▲1.6%から2010年度には▲0.8%まで下落幅が縮小し、2011年度には0.3%と3年ぶりに上昇すると予想する。

### 米国経済の見通し

	単位	2009年	2010年	2011年	2009年		2010年				2011年			
		(実)	(予)	(予)	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
					(実)	(実)	(実)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)
実質GDP	前期比年率、%	▲2.4	3.2	3.0	2.2	5.6	3.0	3.2	2.8	2.9	2.9	3.0	3.1	3.2
個人消費	〃、%	▲0.6	2.5	2.8	2.8	1.6	3.5	3.1	2.5	2.6	2.7	2.8	2.9	3.0
設備投資	〃、%	▲17.8	2.5	6.2	▲5.9	5.3	3.1	6.1	5.0	5.8	6.5	6.2	6.7	6.8
住宅投資	〃、%	▲20.5	1.4	7.3	18.9	3.7	▲10.7	11.6	4.6	6.2	7.2	7.1	8.2	10.2
在庫投資	寄与度	▲0.6	1.2	0.1	0.7	3.8	1.7	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
純輸出	寄与度	1.0	▲0.2	▲0.2	▲0.8	0.3	▲0.6	▲0.3	▲0.2	▲0.2	▲0.2	▲0.2	▲0.2	▲0.2
消費者物価	前期比年率、%	▲0.3	1.8	1.6	3.7	2.6	1.7	0.3	1.4	1.5	1.7	1.9	2.0	2.1
失業率	平均、%	9.3	9.6	9.3	9.6	10.0	9.7	9.7	9.6	9.5	9.4	9.3	9.2	9.1
FFレート誘導目標	期末上限金利、%	0.25	0.25	2.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.75	1.25	1.75	2.25
国債10年金利	平均、%	3.2	3.7	4.3	3.5	3.4	3.7	3.5	3.6	3.8	4.0	4.2	4.4	4.5

### ユーロ圏経済の見通し

	単位	2009年	2010年	2011年	2009年		2010年				2011年			
		(実)	(予)	(予)	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
					(実)	(実)	(実)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)
実質GDP	前年比%	▲4.1	0.8	1.1	▲4.1	▲2.1	0.6	1.0	0.8	0.9	1.0	1.0	1.1	1.2
	前期比年率%	▲4.1	0.8	1.1	1.6	0.5	0.8	1.0	1.0	0.9	1.0	1.1	1.2	1.3
内需	前年比寄与度	▲3.4	0.6	0.9	▲3.4	▲2.8	▲0.1	0.8	0.6	0.9	0.7	0.8	0.9	1.1
民間最終消費支出	前年比%	▲1.2	0.5	1.0	▲1.3	▲0.5	0.2	0.3	0.7	0.7	0.9	0.9	1.0	1.1
固定資本形成	〃	▲11.0	0.0	1.4	▲11.4	▲8.9	▲2.6	▲0.5	0.8	2.4	1.3	1.3	1.4	1.5
外需	前年比寄与度	▲0.8	0.3	0.2	▲0.7	0.7	0.7	0.2	0.2	▲0.0	0.2	0.2	0.1	0.1
消費者物価 (HICP)	前年比%	0.3	1.5	1.6	▲0.4	0.4	1.1	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5
失業率	平均、%	9.4	10.2	10.5	9.7	9.8	10.0	10.2	10.3	10.4	10.5	10.5	10.5	10.4
ECB市場介入金利	期末、%	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
ドイツ10年国債利回り	平均、%	3.3	3.0	3.5	3.3	3.2	3.2	2.8	3.0	3.1	3.3	3.4	3.6	3.7
対ドル為替相場	平均、ドル	1.39	1.27	1.25	1.43	1.48	1.38	1.25	1.20	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25
対円為替相場	平均、円	130	119	123	134	133	126	113	114	123	123	123	123	125

# 日本経済の見通し

(単位、%)

	2009年度 実績	2010年度 予測	2011年度 予測	10-12 実績	10/1-3 実績	4-6 予測	7-9 予測	10-12 予測	11/1-3 予測	4-6 予測	7-9 予測	10-12 予測	12/1-3 予測
実質GDP	▲2.0	3.0	2.1	1.1 4.6 ▲1.1	1.2 5.0 4.6	0.7 2.9 3.2	0.6 2.6 4.1	0.4 1.6 2.7	0.3 1.1 1.9	0.7 2.7 2.0	0.6 2.5 2.0	0.5 1.9 1.9	0.6 2.4 2.5
内需寄与度	(▲2.4)	(1.3)	(1.5)	(0.4)	(0.6)	(0.4)	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.5)
内、民需	(▲3.0)	(1.3)	(1.7)	(0.3)	(0.5)	(0.4)	(0.5)	(0.3)	(0.2)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.6)
内、公需	(0.7)	(▲0.0)	(▲0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.1)	(0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.1)
外需寄与度	(0.4)	(1.7)	(0.6)	(0.7)	(0.7)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.1)
民間最終消費支出	0.6	1.0	0.7	0.7	0.4	0.1	0.3	▲0.1	▲0.2	0.3	0.3	0.4	0.5
民間住宅投資	▲18.5	2.3	4.2	▲2.6	0.4	2.9	1.7	1.6	1.0	1.3	1.0	0.2	0.3
民間企業設備投資	▲15.3	4.7	7.9	1.1	0.6	1.3	1.7	1.8	1.9	1.9	2.0	1.9	2.2
政府最終消費支出	1.6	1.9	0.6	0.7	0.4	1.0	0.0	0.4	▲0.0	0.3	0.1	0.1	▲0.1
公的固定資本形成	9.3	▲10.2	▲7.9	▲0.9	▲0.5	▲3.7	▲3.1	▲4.6	▲3.5	▲0.9	▲0.6	▲1.8	▲1.6
輸出	▲9.6	19.0	8.5	5.8	6.9	3.9	3.0	2.5	1.9	1.8	2.1	1.8	2.1
輸入	▲11.8	9.5	7.1	1.0	2.3	2.8	2.1	1.7	1.3	1.0	2.2	2.4	2.7
名目GDP	▲3.7	1.0	1.5	0.3	1.3	▲0.4	0.2	0.3	0.1	0.4	0.3	0.8	0.6

(注) 実質GDPの上段は前期比、中段は前期比年率、下段は前年比。その他の需要項目はすべて前期比。

## <主要経済指標>

(単位、%)

	2009年度	2010年度	2011年度	10-12	10/1-3	4-6	7-9	10-12	11/1-3	4-6	7-9	10-12	12/1-3
鉱工業生産 (前期比)	▲8.9	14.4	5.7	5.9	7.0	2.7	1.5	1.1	0.3	2.1	1.7	1.4	1.5
国内企業物価 (前年比)	▲5.2	0.7	1.1	▲5.2	▲1.7	0.3	0.5	1.1	1.0	1.0	1.2	1.0	1.0
消費者物価 (前年比)	▲1.7	▲0.8	0.3	▲2.1	▲1.2	▲1.3	▲1.0	▲0.5	▲0.4	0.1	0.2	0.4	0.6
消費者物価 (生鮮食品除き)	▲1.6	▲0.8	0.3	▲1.8	▲1.2	▲1.3	▲1.0	▲0.5	▲0.4	0.1	0.2	0.4	0.6
経常収支 (兆円)	15.7	18.9	21.1	15.9	18.2	16.2	19.0	19.8	20.5	19.2	21.5	22.3	21.6
(名目GDP比)	(3.3)	(3.9)	(4.3)	(3.3)	(3.8)	(3.4)	(3.9)	(4.1)	(4.3)	(4.0)	(4.4)	(4.5)	(4.4)
失業率 (%)	5.2	4.9	4.5	5.2	4.9	5.0	4.9	4.8	4.7	4.7	4.6	4.4	4.3
住宅着工戸数 (万戸)	78	90	94	79	84	87	89	91	92	93	94	94	94
コールレート (無担保・翌日物)	0.10	0.10	0.50	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.25	0.25	0.50
10年国債利回り (店頭基準気配)	1.4	1.5	2.0	1.3	1.3	1.4	1.4	1.6	1.7	1.9	1.9	2.1	2.1
為替 (円/ドル)	93	95	99	90	91	90	95	98	98	98	98	100	100
原油価格 (CIF、ドル/バレル)	69	83	90	75	78	80	80	85	85	85	90	90	95
経常利益 (前年比)	2.1	51.5	11.1	102.2	163.8	125.5	65.2	24.9	19.9	16.2	11.2	9.7	6.3

(注) 10年国債利回り、為替、原油価格は期中平均値、コールレートは期末値。

(資料) 内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」、経済産業省「鉱工業指数」、総務省「消費者物価指数」、財務省「法人企業統計季報」他